

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	校舎・屋体耐震診断事業				事業コード	1528
担当課等	所属名	教育委員会 [教委]総務課			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 総務課	担当者名	遠藤 優	電話番号	7318

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	学校施設の充実	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 1目 校舎等耐震診断事業(001-04) 一般会計 10款 3項 1目 校舎等耐震診断事業(001-04)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ○ 単年度繰返 ● 期間限定複数年度				⇒ (19年度 ~ 24年度)	
事務事業の概要	昭和56年以前の学校施設で旧耐震基準の校舎等について、第1次耐震診断等で耐震性がないとされた126棟及び第1次耐震診断未実施の17棟の合計143棟から、7棟(H19年度までに耐震化3棟、改築1棟及びH22年度に閉校3棟)を減じた136棟について詳細な耐震性を把握するために第2次耐震診断等を行う。					
根拠法令等	学校教育法、小学校・中学校設置基準第7条、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、建築の耐震改修の促進に関する法律第6条及び第7条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成7年1月の阪神・淡路大震災等の災害をきっかけに、児童生徒の安全を守るとともに、地域住民の応急避難場所となる学校施設について、耐震の確保が重要視されるようになった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
学校の建物の耐震診断等は、議会の度に取り上げられるほか、学校、PTA等からも大きな関心が持たれている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
国及び文部科学省は、耐震診断を含めた耐震化推進を重要施策としている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	旧耐震診断基準で建築された校舎・屋体	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 診断対象棟数	単位	棟
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 第2次耐震診断について業務委託を行い実施した 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 第2次耐震診断について業務委託を行う	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 診断実施棟数	単位	棟
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	耐震性を把握し、今後の学校施設の整備計画に反映させる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 診断実施割合(診断実施棟数/診断対象棟数) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	良好に保たれている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	耐震化率(単位:%) 耐震化が終了した小中学校数(単位:施設) Is値0.3未満の建物(単位:棟)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	診断対象棟数	棟	127	99	40	40	13	22	24 年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	診断実施棟数	棟	28	59	5	5	13	22	24 年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	診断実施割合(診断実施棟数/診断対象棟数)	%	27.2	70.5	74.2	74.2	83.8	100.0	24 年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	40,289	97,290	2,412	8,335	40,422	37,439	*****
財源 内訳	④国	千円	12,524	6,630			11,843	13,476	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	27,765	11,859	0	0	28,579	23,963	*****
	⑧その他(経済危機対策臨時交付金)	千円		78,801	2,412	8,335			*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	40,289	97,290	2,412	8,335	40,422	37,439	*****
延べ業務時間数		時間	200	400	30	40	200	190	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	800	1,600	120	160	800	760	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	41,089	98,890	2,532	8,495	41,222	38,199	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 学校の建物の耐震診断等は、学校施設の充実が図られ教育環境の向上に結びつく。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ 内部管理事務である ☐ その他		
有効性 評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由:		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
㊦「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他			
理由: 耐震性の指標を出す方法は、文科省の要領で決まっている			
有効性 評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 第2次耐震診断を速やかに完了する必要がある。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 耐震診断の結果によって建物の耐震補強等の耐震化を図らなければならないため		
有効性 評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
	事業名:		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
理由:			
効率性 評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 委託業務内容を精査し、可能な範囲で効率化を目指す		
効率性 評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 耐震診断計画のフローの見直しを行い、さらにシステム化を図る。		
公平性 評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
公平性 評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 代替案その1 委託発注に際して、発注方法を検討し、可能な限り効率化を図る。 代替案その2 第2次耐震診断の予算確保を図る。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 関係各課との調整・打ち合わせを綿密に行い、効率化を図る。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度は、4校・5棟の第2次耐震診断を実施し、第2次耐震診断未実施は、計35棟となった。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="2">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 診断業務委託実施に際して、内容、時期等を工夫し、効率化を図る。また、平成24年度までに第2次耐震診断を完了させ、耐震補強計画に基づき、計画的に耐震化を推進する必要がある。		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													